

平成22年3月期 中間決算情報

平成21年11月10日

会社名 成田国際空港株式会社 上場取引所 —
 コード番号 — URL <http://www.naa.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 小三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部門財務部長 (氏名) 濱田 達也 TEL (0476) 34-5400
 半期報告書提出予定日 平成21年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月中間期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	89,552	△8.7	11,539	△28.0	7,155	△38.0	3,546	△36.0
20年9月中間期	98,108	△2.5	16,022	△21.2	11,547	△26.6	5,544	△28.0
21年3月期	189,489	—	23,442	—	14,176	—	5,957	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
21年9月中間期	1,773	50	—	—
20年9月中間期	2,772	39	—	—
21年3月期	2,978	85	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年9月中間期 1百万円 20年9月中間期 6百万円 21年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年9月中間期	1,022,787	225,748	21.1	107,704	94
20年9月中間期	989,770	223,292	21.5	106,438	58
21年3月期	1,011,888	223,707	21.1	106,644	23

(参考) 自己資本 21年9月中間期 215,409百万円 20年9月中間期 212,877百万円 21年3月期 213,288百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月中間期	29,765	△33,029	9,596	31,557
20年9月中間期	34,714	△33,072	△145	31,397
21年3月期	48,777	△58,205	4,730	25,213

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
21年3月期	—	657	657
22年3月期	—	—	未定
22年3月期(予想)	—	未定	未定

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	175,100	△7.6	15,600	△33.5	6,700	△52.7	3,000	△49.6	1,500	00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年9月中間期 2,000,000株 20年9月中間期 2,000,000株 21年3月期 2,000,000株
- ② 期末自己株式数 21年9月中間期 一株 20年9月中間期 一株 21年3月期 一株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成21年9月中間期の個別業績（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	73,149	△8.0	10,064	△28.8	5,647	△41.0	2,846	△36.9
20年9月中間期	79,507	△3.6	14,134	△22.3	9,566	△29.3	4,513	△32.3
21年3月期	154,565	—	20,432	—	11,286	—	4,375	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
21年9月中間期	1,423	19
20年9月中間期	2,256	85
21年3月期	2,187	63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年9月中間期	950,271		209,642		22.1	104,821	47	
20年9月中間期	945,184		208,248		22.0	104,124	50	
21年3月期	944,639		208,110		22.0	104,055	28	

（参考）自己資本 21年9月中間期 209,642百万円 20年9月中間期 208,248百万円 21年3月期 208,110百万円

2. 平成22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	144,200	△6.7	13,600	△33.4	4,600	△59.2	2,000	△54.3	1,000	00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析 ②当期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の世界金融危機による世界経済低迷の影響を受けて、厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しに転じつつあります。

成田国際空港を取り巻く環境としましては、実体経済の低迷に加え、今年4月に発生した新型インフルエンザの世界的流行が航空需要に影響を与えております。

このような環境のもと、当中間連結会計期間の運用状況としましては、航空機発着回数、航空旅客数、航空貨物量、給油量のすべてにおいて、前年同期の実績を下回りました。

主な減少要因といたしましては、国際線発着回数においては貨物便の減便、国際線航空旅客数においては新型インフルエンザの流行による日本人旅客・外国人旅客の減少、国際航空貨物量においては内外需要の低下や円高による輸出の大幅な減少、給油量においては就航機材の小型化等による平均給油量の低下があげられます。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は、空港使用料・旅客サービス施設使用料収入等の減収により、前年同期比8.7%減の89,552百万円となりました。営業費用は、B滑走路の北側延伸による2500m化に伴う経費が増加したものの、営業収益の減少を受け経費削減に努めるなどしたことで、営業原価は前年同期比3.8%減の64,915百万円、販売費及び一般管理費は前年同期比10.4%減の13,096百万円となりました。営業利益は前年同期比28.0%減の11,539百万円、経常利益は前年同期比38.0%減の7,155百万円、中間純利益は前年同期比36.0%減の3,546百万円となりました。

(空港運営事業)

空港運営事業では、航空機の発着回数が、航空需要の落ち込みに伴う航空会社の減便等により、前年同期の97,299回から3.2%減少し、94,220回となりました。さらに、就航機材の小型化等が進んだこと等により、着陸料・停留料からなる空港使用料収入は、前年同期比で7.6%の減少となりました。航空旅客数では、新型インフルエンザ流行や金融危機による景気後退の影響をうけ、日本人出入国旅客数、外国人出入国旅客数ともに大きく減少し、通過旅客及び国内線旅客を含めた航空旅客数全体では前年同期から4.6%減少し16,177千人となりました。この結果、旅客サービス施設使用料収入は前年同期比で9.2%の減少となりました。給油量は、発着回数の減少や就航機材の小型化等に伴い、前年同期の2,695千klから10.5%減少し2,411千klとなりました。この結果、給油施設使用料収入は前年同期比10.5%の減少となりました。一方、営業費用では、警備費や広告費等の経費削減を行ったことにより2.0%減少いたしました。以上の結果、営業収益は前年同期比7.4%減の49,577百万円となり、1,364百万円の営業損失（前年同期は1,096百万円の営業利益）となりました。

(リテール事業)

リテール事業では、航空旅客数の減少や円高に加え景気の悪化による消費意欲の低下などにより、空港内で営業している店舗の売上が落ち込みました。この結果、テナント店舗からの構内営業料収入は前年同期比で14.7%、株式会社NAAリテイリングなど子会社店舗の物販・飲食収入は前年同期比で14.5%、それぞれ減少しました。以上の結果、営業収益は前年同期比13.6%減の23,982百万円となり、営業利益は前年同期比20.8%減の6,713百万円となりました。

(施設貸付事業)

施設貸付事業では、前連結会計年度の期中に貨物上屋の返還があったこと、航空需要の落ち込みに伴い駐車場利用者数が減少したこと等により土地建物等貸付料収入が前年同期比で7.8%減少しました。以上の結果、営業収益は前年同期比5.0%減の15,889百万円となり、営業利益は前年同期比3.5%減の6,595百万円となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、平成22年度の開業を予定している成田新高速鉄道整備については、事業主体である成田高速鉄道アクセス株式会社が、現在、順調に工事を進めております。また、芝山鉄道を運営する芝山鉄道株式会社においては利用客が低調であり営業損益の大きな改善はありません。以上の結果、営業収益は前年同期比2.1%減の102百万円となり、営業損失は325百万円（前年同期は354百万円の営業損失）となりました。

② 当期の見通し

当期の航空機発着回数は、昨年からの世界的な景気低迷が上半期も継続したことに加え、今年6月に発表された夏ダイヤにおけるU/Lルールの適用一時停止による上期の影響が響いたことなどにより前年度を下回る見込みです。航空旅客数は、新型インフルエンザの世界的な流行の影響が、今後も継続することが懸念され、前年度を僅かながら下回る見込みです。航空貨物量は、上半期にみられた大幅な減少は持ち直しつつあるものの、円高による輸出の低迷も懸念されることから、前年度を僅かながら下回る見込みです。給油量は、就航機材の小型化等を背景とした平均給油

量の低下傾向が継続することにより、前年度を下回ると見込んでおります。

営業収益は航空会社の減便や、就航機材の小型化等、U/Lルール適用一時停止等の影響で、空港使用料収入を中心に減収となり、前期より143億円減の1,751億円を見込んでおります。また、営業利益は、電気・ガス料金の値下げに伴い水道光熱費が減少するほか、警備費や修繕費等の経費削減に取り組むことで営業費用が減少するため、前期より78億円減の156億円、経常利益は、同74億円減の67億円を見込んでおります。当期純利益は、昨年度よりも設備更新に伴う固定資産除却損等の特別損失が減少することにより、同29億円減の30億円を見込んでおります。

なお、現時点での通期の業績見通しは、平成21年5月15日発表の予想から、営業収益を下方修正、営業利益、経常利益、当期純利益を上方修正し、以下のとおりとしております。

<平成22年3月期 連結業績予想>

(単位：億円)

	修正予想	当初予想(5月15日時点)	増減額
営業収益	1,751	1,781	△30
営業利益	156	149	7
経常利益	67	53	14
当期純利益	30	17	13

(注) 本業績見通し及び将来の予測等に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は1,022,787百万円、負債合計は797,039百万円、純資産合計は225,748百万円となりました。

(資産の部)

資産は、前連結会計年度末比1.1%増の1,022,787百万円となりました。流動資産では、主として現金預金等の増加により前連結会計年度末比6.2%増の57,522百万円となりました。固定資産では、主としてB滑走路北伸関連工事に伴う建物及び構築物が増加したこと等により、前連結会計年度末比0.8%増の965,265百万円となりました。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末比1.1%増の797,039百万円となりました。流動負債では、主として社債の償還等により前連結会計年度末比7.3%減の76,831百万円となりました。固定負債では、主として社債の発行等により前連結会計年度末比2.6%増の720,207百万円となりました。以上の結果、長期債務残高は、社債が465,272百万円、長期借入金が203,577百万円となり、合計668,849百万円となりました。

(純資産の部)

株主資本は、前連結会計年度末比1.0%増の215,521百万円となりました。これは配当金を1,314百万円支払いましたが、中間純利益が3,546百万円計上されたことによるものです。この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は21.1%となりました。少数株主持分、評価・換算差額等を含めた純資産の合計は225,748百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比25.2%増の31,557百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、当社グループの事業活動によって得られた税金等調整前中間純利益や資金支出を伴わない減価償却費などにより、29,765百万円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、工事負担金等の収入があったものの、B滑走路北伸関連工事や成田新高速鉄道線整備工事などの固定資産の取得による支出があったことなどにより、33,029百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債の償還や配当金の支払があったものの、社債の発行等により、9,596百万円のキャッシュ・インとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成21年3月 中間期	平成22年3月 中間期
自己資本比率 (%)	20.4	21.2	21.1	21.5	21.1
債務償還年数 (年)	12.8	11.0	13.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.5	6.4	5.3	7.8	6.5

・自己資本比率：自己資本（純資産－少数株主持分）／総資産

・債務償還年数：（社債＋短期借入金＋長期借入金）／営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）社債・長期借入金は、いずれも1年以内に期限が到来するものを含んでおります。

（注3）債務償還年数は、中間期は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、早期の株式上場・完全民営化に向けた財務体質強化のために内部留保を確保するとともに、業績の動向を踏まえつつ、利益還元の充実に努めていきたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社21社及び関連会社1社）においては、「空港運営事業」「リテール事業」「施設貸付事業」「鉄道事業」の4部門に関する事業を行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(1) 空港運営事業

成田国際空港を発着する航空会社を主要顧客とした航空機の発着、給油等に係る空港施設の整備・運営事業並びに成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした旅客サービス施設の整備・運営事業を行っております。

事業の内容	会社名
空港の管理・運営業 施設保守業	当社 エアポートメンテナンスサービス㈱、㈱成田エアポートテクノ、ネイテック防災㈱ ㈱NAAエレテック、㈱NAAファシリティーズ
情報処理業	空港情報通信㈱、㈱NAAコミュニケーションズ
給油・給油施設管理業	成田空港給油施設㈱、*日本空港給油㈱
警備・消防・手荷物カー トサービス業等	NAAファイアー&セキュリティ㈱、NAA成田空港セコム㈱、㈱成田空港ビジネス

*・・・持分法適用関連会社

(2) リテール事業

成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした空港施設内における商業スペースの整備・運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営事業並びに各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

事業の内容	会社名
商業スペース運営業 免税売店業	当社 ㈱NAAリテイリング、NAA&ANAデューティーフリー㈱ ㈱NAA&JAL-DFS
小売・飲食・取次店業	㈱グリーンポート・エージェンシー、成田空港サービス㈱ 成田空港ロジスティックス㈱
広告代理業	㈱メディアポート成田

(3) 施設貸付事業

成田国際空港を発着する航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の整備・運営事業を行っております。

事業の内容	会社名
施設貸付業 不動産業	当社 臨空開発整備㈱

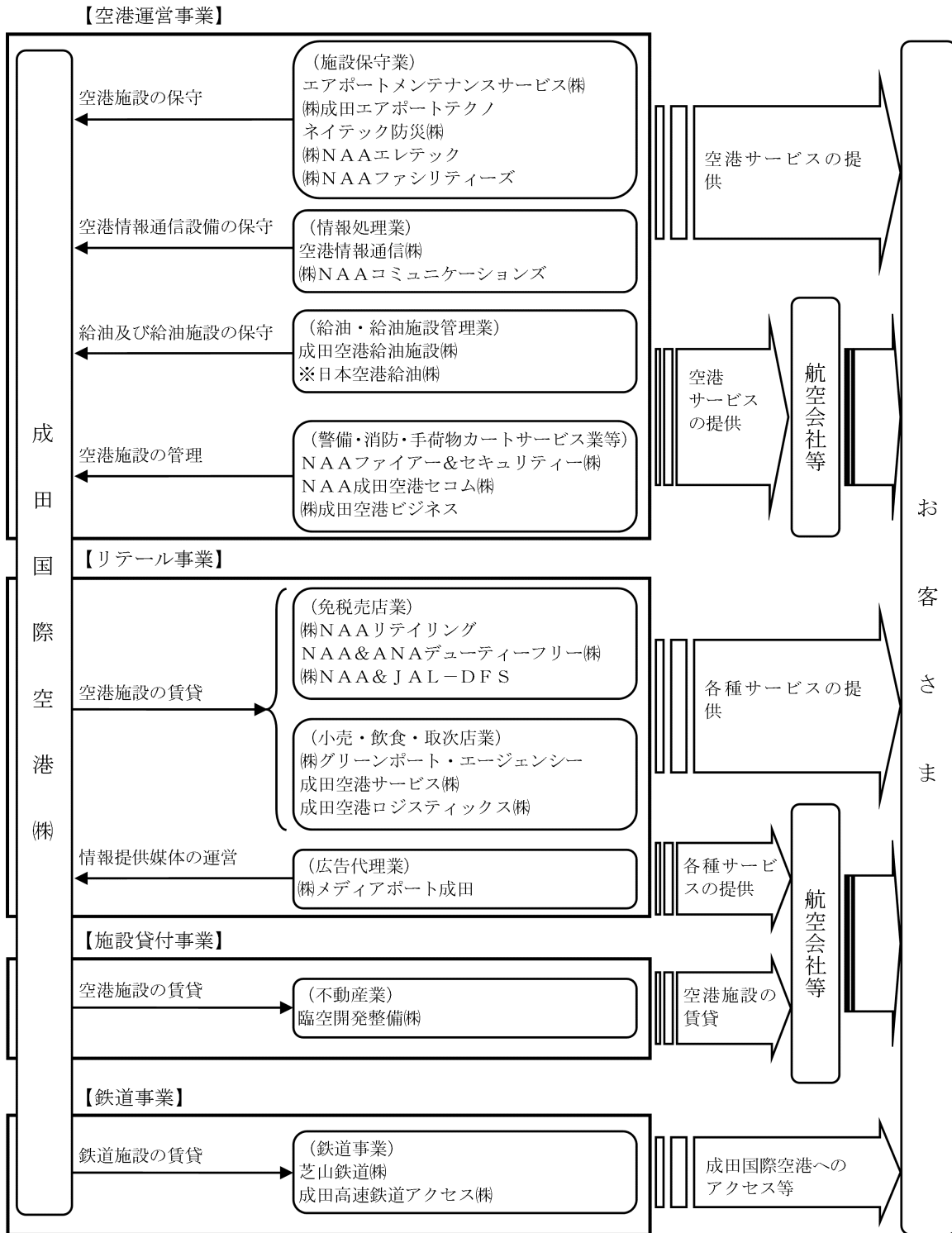
(4) 鉄道事業

成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

事業の内容	会社名
鉄道事業	芝山鉄道㈱、成田高速鉄道アクセス㈱

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



※…持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 当社の経営の基本方針

当社は、平成16年4月1日、新東京国際空港公団の一切の権利及び義務を承継し、早期の株式上場・完全民営化を目指す全額政府出資の特殊会社として設立されました。

会社設立にあたって、以下の経営理念と経営ビジョンを策定し、世界トップレベルの空港を目指すとともに、企業価値の最大化を図り、当社のステークホルダーに利益還元することを基本方針としております。

(経営理念)

NAAは、国際拠点空港としての役割を果たし、グローバルな航空ネットワークの発展に貢献する、世界トップレベルの空港を目指します。

(経営ビジョン)

1. 安全を徹底して追求し、信頼される空港を目指します
2. お客様の満足を追求し、期待を超えるサービスの提供を目指します
3. 環境に配慮し、地域と共生する空港を目指します
4. 効率的で透明性のある企業活動を通じ、健全経営とさらなる成長を目指します
5. 鋭敏な感性を持ち、柔軟かつ迅速な行動で、社会の期待に応えます

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な経営の安定と成長に向けて、増大する航空取扱量に対応するための設備投資を行いつつ収益拡大やコスト削減に努め、平成22年度に以下の経営目標の達成を目指します。

・ 連結営業収益	2,100億円
・ 連結営業利益	350億円
・ 連結フリーキャッシュフロー	250億円
・ 連結ROA	3.3%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安全を徹底して追求することはもとより、経営環境の変化と国際拠点空港として増大する航空需要に対応するために、平成21年10月22日に供用したB滑走路の2500m化に引き続き、22万回への空港容量の拡大のための施設整備や成田新高速鉄道の整備を完了させるとともに、収益拡大やコスト削減に努め経営基盤を強化します。

また、お客様のニーズを先取りした高品質なサービスの提供を行い、環境対策・共生策やエコ・エアポートの推進に主体的に取り組むとともに、早期の上場を実現させることで社会に評価されるグループを目指します。

さらに、中長期的にも旺盛な首都圏の国際航空需要に対応するため、成田空港と羽田空港の一体的な運用に向けた当社の責務である国際拠点空港としての成田空港の更なる空港容量の拡大に向けて最大限の努力をしております。

あわせて、新規路線、国内路線の開発、誘致に積極的に取り組み、航空ネットワークの拡充による利便性の向上を図り、東アジアの巨大空港との競争に対抗してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成21年10月22日、当社グループは、悲願となっておりましたB滑走路の2500m化を達成し、供用を開始いたしました。これにより、安全性が向上するとともにB747クラスの大型機の就航が可能になり、平成22年3月には発着回数が20万回から22万回へ拡大いたします。

今後、首都圏には旺盛な国際航空需要が見込まれることから、当社グループとしましては、発着枠30万回への更なる空港容量の拡大を目指すとともに、羽田空港との一体的な運用も視野に入れ、以下の項目を着実に推進していく所存です。

(I) グループの基盤強化に向けて

・安全の徹底

航空機運航の安全と空港内のセキュリティを徹底して追求し、お客様が世界で一番安心して航空機に乗れる空港を目指します。

・能力・利便性向上のための施設整備

国際拠点空港として、能力・利便性向上のための施設整備を行い、航空機発着回数22万回以上の長期的な航空需要増大に備えます。

・収益拡大・コスト削減

平成22年3月以降、発着回数が2万回増加することより、基幹収益である航空収入の増大を図り、リテールを中心とする非航空収入の増大を図ります。

また、平成21年11月16日より、これまでのセキュリティレベルの向上に加え、今後も万全の体制を維持し利用者の皆様に安心して成田空港を利用いただくため、旅客保安サービス料を導入するとともに、乗り継ぎのお客様の利便性向上に伴い、旅客サービス施設使用料の対象拡大を行います。この改定を実施することにより、空港運営事業の収支が改善し、ひいては会社の経営基盤の強化が図られます。しかしながら、世界的な景気低迷や新型インフルエンザの流行等による航空需要の低迷により当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いていることから、設備投資の縮減や経費のさらなるコスト削減にも引き続き取り組んでまいります。

(II) 社会に評価されるグループを目指して

・高品質サービスの提供

お客様ニーズを先取りした高品質なサービスを提供し、お客様満足度を向上させます。

・環境対策・共生策の実施

B滑走路の2500m化に対応した対策を確実かつ適切に実施するとともに、さらなる空港容量拡大に向けた条件整備に取り組みます。

・エコ・エアポートの推進

成田国際空港の持続的発展に向けて、エコ・エアポート基本計画の目標達成を目指します。

・人材の育成

グループ社員が誇りと自信を持ち、いきいきと働くことができる職場づくりを目指して、人材の育成に取り組みます。

・法令遵守

コンプライアンスを徹底し社会に信頼されるグループを目指します。

・上場

早期の株式上場を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	31,464	※2 31,624	※2 25,281
受取手形及び売掛金	11,779	11,794	11,384
リース投資資産	—	4,194	4,340
有価証券	202	202	202
たな卸資産	5,318	4,943	5,652
繰延税金資産	1,356	1,404	1,243
その他	1,894	3,417	6,098
貸倒引当金	△58	△61	△58
流動資産合計	51,957	57,522	54,144
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	※2 500,553	※2 499,911	※2 494,811
機械装置及び運搬具(純額)	56,545	51,546	54,718
工具、器具及び備品(純額)	22,510	21,536	23,310
土地	269,919	273,986	272,596
建設仮勘定	56,901	80,914	75,053
その他(純額)	21	269	304
有形固定資産合計	※1 906,451	※1 928,165	※1 920,794
無形固定資産			
ソフトウェア	6,027	6,129	6,163
その他	44	147	175
無形固定資産合計	6,071	6,277	6,338
投資その他の資産			
投資有価証券	※2、3 1,690	※2、3 1,685	※2、3 1,685
長期貸付金	371	1,007	361
繰延税金資産	22,118	22,989	22,891
その他	1,112	5,144	5,676
貸倒引当金	△4	△4	△4
投資その他の資産合計	25,289	30,822	30,611
固定資産合計	937,813	965,265	957,743
資産合計	※2 989,770	※2 1,022,787	※2 1,011,888

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	※2 6,108	※2 4,798	※2 6,987
短期借入金	500	400	※2 1,100
1年内償還予定の社債	※2 53,128	※2 14,996	※2 31,957
1年内返済予定の長期借入金	※2、4 23,726	※2、4 22,631	※2、4 15,627
未払法人税等	3,847	3,089	1,714
賞与引当金	2,053	2,022	1,933
その他	17,252	28,892	23,595
流動負債合計	106,617	76,831	82,915
固定負債			
社債	※2 405,219	※2 450,275	※2 430,236
長期借入金	※2、5 179,437	※2、5 180,945	※2、5 188,170
退職給付引当金	24,472	26,777	26,196
役員退職慰労引当金	380	415	464
長期前受工事負担金	25,681	50,267	45,201
その他	11,827	11,526	11,727
固定負債合計	647,017	720,207	701,997
特別法上の引当金			
成田新高速鉄道負担引当金	12,842	—	3,267
特別法上の引当金合計	12,842	—	3,267
負債合計	766,477	797,039	788,180
純資産の部			
株主資本			
資本金	100,000	100,000	100,000
資本剰余金	52,000	52,000	52,000
利益剰余金	60,875	63,521	61,288
株主資本合計	212,875	215,521	213,288
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	1	0	△0
繰延ヘッジ損益	—	△112	—
評価・換算差額等合計	1	△111	△0
少数株主持分	10,415	10,338	10,419
純資産合計	223,292	225,748	223,707
負債純資産合計	989,770	1,022,787	1,011,888

②【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	98,108	89,552	189,489
営業原価	67,466	64,915	137,390
営業総利益	30,642	24,636	52,099
販売費及び一般管理費	※1 14,620	※1 13,096	※1 28,657
営業利益	16,022	11,539	23,442
営業外収益			
受取利息及び配当金	39	20	72
固定資産受贈益	44	89	110
持分法による投資利益	6	1	3
その他	138	159	348
営業外収益合計	228	272	535
営業外費用			
支払利息	903	826	1,730
社債利息	3,682	3,732	7,499
その他	116	97	570
営業外費用合計	4,703	4,656	9,800
経常利益	11,547	7,155	14,176
特別利益			
固定資産売却益	※2 44	※2 11	—
鉄道事業補助金	55	55	170
固定資産受贈益	42	—	518
その他	1	0	298
特別利益合計	142	67	986
特別損失			
固定資産除却損	※3 1,631	※3 626	※3 3,895
固定資産売却損	※4 379	※4 2	—
減損損失	—	※5 249	—
その他	—	118	541
特別損失合計	2,011	997	4,436
税金等調整前中間純利益	9,679	6,225	10,726
法人税、住民税及び事業税	3,524	2,831	4,813
法人税等調整額	447	△260	△211
法人税等合計	3,971	2,571	4,602
少数株主利益	162	107	166
中間純利益	5,544	3,546	5,957

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		前連結会計年度の要約
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	連結株主資本等変動 計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	100,000	100,000	100,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000	100,000
資本剰余金			
前期末残高	52,000	52,000	52,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	52,000	52,000	52,000
利益剰余金			
前期末残高	57,905	61,288	57,905
当中間期変動額			
剰余金の配当	△2,574	△1,314	△2,574
中間純利益	5,544	3,546	5,957
当中間期変動額合計	2,970	2,232	3,383
当中間期末残高	60,875	63,521	61,288
株主資本合計			
前期末残高	209,905	213,288	209,905
当中間期変動額			
剰余金の配当	△2,574	△1,314	△2,574
中間純利益	5,544	3,546	5,957
当中間期変動額合計	2,970	2,232	3,383
当中間期末残高	212,875	215,521	213,288
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△0	△0	△0
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1	0	△0
当中間期変動額合計	1	0	△0
当中間期末残高	1	0	△0
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	—	—	—
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	△112	—
当中間期変動額合計	—	△112	—
当中間期末残高	—	△112	—
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△0	△0	△0
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1	△111	△0
当中間期変動額合計	1	△111	△0
当中間期末残高	1	△111	△0
少数株主持分			
前期末残高	10,252	10,419	10,252
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	162	△80	166
当中間期変動額合計	162	△80	166
当中間期末残高	10,415	10,338	10,419

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計			
前期末残高	220,157	223,707	220,157
当中間期変動額			
剰余金の配当	△2,574	△1,314	△2,574
中間純利益	5,544	3,546	5,957
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	164	△192	166
当中間期変動額合計	3,134	2,040	3,550
当中間期末残高	223,292	225,748	223,707

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書		
	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	9,679	6,225	10,726
減価償却費	25,209	24,876	50,378
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80	88	△38
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	623	581	2,347
成田新高速鉄道負担引当金の減少額	—	△3,267	△9,575
減損損失	—	249	—
受取利息及び受取配当金	△39	△20	△72
支払利息及び社債利息	4,586	4,558	9,230
固定資産除却損及び圧縮損	1,652	1,868	3,998
固定資産売却損益 (△は益)	335	△8	323
売上債権の増減額 (△は増加)	327	△419	△603
たな卸資産の増減額 (△は増加)	303	709	9
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,449	△2,794	△643
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△273	△658	△337
未払金の増減額 (△は減少)	△678	△17	△799
未払消費税等の増減額 (△は減少)	568	1,120	△952
その他	1,959	2,693	68
小計	41,884	35,784	64,062
利息及び配当金の受取額	41	18	71
利息の支払額	△4,459	△4,562	△9,208
法人税等の支払額	△2,752	△1,475	△6,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,714	29,765	48,777
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△33,463	△38,200	△77,427
固定資産の売却による収入	558	29	595
工事負担金等受入による収入	362	5,828	19,119
貸付けによる支出	△325	△649	△327
貸付金の回収による収入	12	3	22
定期預金の預入による支出	△100	—	△100
定期預金の払戻による収入	14	—	14
敷金及び保証金の差入による支出	△10	△3	△16
その他	△119	△37	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,072	△33,029	△58,205
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250	△700	850
長期借入れによる収入	—	47	24,100
短期社債の発行による収入	—	8,997	—
長期借入金の返済による支出	△7,783	△267	△31,249
社債の発行による収入	9,963	19,937	49,817
社債の償還による支出	—	△16,966	△36,170
子会社の自己株式の取得による支出	—	△94	—
配当金の支払額	△2,574	△1,314	△2,574
その他	△1	△43	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145	9,596	4,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	11	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,513	6,343	△4,670
現金及び現金同等物の期首残高	29,883	25,213	29,883
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 31,397	※1 31,557	※1 25,213

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 21社 エアポートメンテナンスサービス(株)、(株)グリーンポート・エージェンシー、芝山鉄道(株)等21社すべての子会社を連結の範囲に含めております。	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社である日本空港給油(株)に対する投資について持分法を適用しております。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて9月30日であり、中間連結決算日と同一であります。	同 左	連結子会社の決算日は、すべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 a 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、一部連結子会社では定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～75年 機械装置及び運搬具 6～17年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 a 時価のあるもの 同 左 b 時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、一部連結子会社では定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～75年 機械装置及び運搬具 6～17年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、一部連結子会社では定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～75年 機械装置及び運搬具 6～17年 工具、器具及び備品 2～20年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行った結果、当中間連結会計期間より、構築物の一部について、従来、耐用年数を45年としておりましたが、25～31年に変更しております。また、機械装置の一部について、従来、耐用年数を10年としておりましたが、17年に変更しております。</p> <p>これにより、営業総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ250万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より、構築物の一部について、従来、耐用年数を45年としておりましたが、25～31年に変更しております。また、機械装置の一部について、従来、耐用年数を10年としておりましたが、17年に変更しております。</p> <p>これにより営業総利益は510万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ500万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③ リース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より、構築物の一部について、従来、耐用年数を45年としておりましたが、25～31年に変更しております。また、機械装置の一部について、従来、耐用年数を10年としておりましたが、17年に変更しております。</p> <p>これにより営業総利益は510万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ500万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③ リース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>⑤ 成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団（平成16年3月31日消滅）が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）附則第6条により引継いだものであります。 なお、成田新高速鉄道負担引当金のうち、9,575百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。 (追加情報) 一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年9月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として69百万円計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑤ 成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団（平成16年3月31日消滅）が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）附則第6条により引継いだものであります。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。 (追加情報) 一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年3月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として102百万円計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑤ 成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団（平成16年3月31日消滅）が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）附則第6条により引継いだものであります。 なお、成田新高速鉄道負担引当金のうち、3,267百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。</p> <p>—————</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するためにヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジを行う方針です。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップ取引契約に基づく受取キャッシュ・フローの累計と支払キャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同 左</p> <p>—————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>たな卸資産の評価基準については、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>たな卸資産の評価基準については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業総利益及び営業利益は、それぞれ37百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34百万円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで、「ソフトウェアその他」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、中間連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当中間連結会計期間末より「ソフトウェア」と「その他」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「ソフトウェア」「その他」の金額はそれぞれ5,353百万円、49百万円であります。</p>	<p>-----</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取事故賠償金」(当中間連結会計期間は4百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取利息」(当中間連結会計期間は31百万円)と営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前中間連結会計期間は1百万円、当中間連結会計期間は8百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い、中間連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当中間連結会計期間より「受取利息及び配当金」として表示しております。</p> <p>3 前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「固定資産売却損」の金額は32百万円であります。</p>	<p>-----</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(旅客関連料金の改定)</p> <p>旅客関連料金について、これまでのセキュリティレベルの向上に加え、今後も万全のセキュリティ体制を維持し、お客様に安心して成田空港をご利用いただくため、新たに「旅客保安サービス料」を設定いたしました。</p> <p>また、乗り継ぎのお客様の利便性の向上に伴い、「旅客サービス施設使用料」の対象拡大を行うこととしました。</p> <p>上記料金改定は、平成21年8月5日及び9月30日開催の当社取締役会にて決議されました(旅客保安サービス料については、同年10月1日、国土交通大臣へ料金設定の届出済み)。</p> <p>改定した上記料金は、平成21年11月16日から次のとおり適用します。</p> <p>1. 旅客保安サービス料の導入</p> <p>○対象のお客様 出国及び国際線乗り継ぎのお客様</p> <p>○料金の額 出国及び国際線乗り継ぎのお客様 大人・小人とも 1人あたり500円 <small>(消費税込み)</small></p> <p>2. 旅客サービス施設使用料の対象拡大</p> <p>○対象のお客様 国際線乗り継ぎのお客様</p> <p>○料金の額 大人1人あたり 1,020円 <small>(消費税込み)</small> 小人1人あたり 510円 <small>(消費税込み)</small></p> <p>なお、出国のお客様はこれまでどおり、1人あたり大人2,040円、小人1,020円</p> <p>3. 適用開始日 平成21年11月16日から適用</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																							
	<p>(国際線着陸料の改定)</p> <p>国際線着陸料について、世界金融危機による経済の低迷等により、かつてない厳しい経営状況にある航空会社の負担を軽減し、成田空港における航空ネットワークを維持するため、一時的に引き下げを行うこととしました。</p> <p>上記料金改定は、平成21年8月5日及び9月30日開催の当社取締役会にて決議されました(同年10月1日、国土交通大臣へ料金変更の届出済み)。</p> <p>改定した上記料金は、平成21年11月1日から次のとおり適用しております。</p> <p>1. 一時的な引き下げ幅 一トン当たり ▲125円(平均▲7%)</p> <table border="1" data-bbox="608 913 1007 1294"> <thead> <tr> <th rowspan="2">航空機の種類(*)</th> <th colspan="2">国際線着陸料</th> </tr> <tr> <th>現行単価</th> <th>引下げ後 (下記2の実施期間に適用)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Aランク</td> <td>1,650円/ト</td> <td>1,525円/ト</td> </tr> <tr> <td>Bランク</td> <td>1,750円/ト</td> <td>1,625円/ト</td> </tr> <tr> <td>Cランク</td> <td>1,850円/ト</td> <td>1,725円/ト</td> </tr> <tr> <td>Dランク</td> <td>1,950円/ト</td> <td>1,825円/ト</td> </tr> <tr> <td>Eランク</td> <td>2,050円/ト</td> <td>1,925円/ト</td> </tr> <tr> <td>Fランク</td> <td>2,100円/ト</td> <td>1,975円/ト</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 当社航空機騒音インデックスによる分類</p> <p>2. 実施期間 平成21年11月1日から 平成23年3月31日までの間</p>	航空機の種類(*)	国際線着陸料		現行単価	引下げ後 (下記2の実施期間に適用)	Aランク	1,650円/ト	1,525円/ト	Bランク	1,750円/ト	1,625円/ト	Cランク	1,850円/ト	1,725円/ト	Dランク	1,950円/ト	1,825円/ト	Eランク	2,050円/ト	1,925円/ト	Fランク	2,100円/ト	1,975円/ト	
航空機の種類(*)	国際線着陸料																								
	現行単価	引下げ後 (下記2の実施期間に適用)																							
Aランク	1,650円/ト	1,525円/ト																							
Bランク	1,750円/ト	1,625円/ト																							
Cランク	1,850円/ト	1,725円/ト																							
Dランク	1,950円/ト	1,825円/ト																							
Eランク	2,050円/ト	1,925円/ト																							
Fランク	2,100円/ト	1,975円/ト																							

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 563,891百万円</p> <p>※2 担保提供資産 (1) 成田国際空港株式会社法 (平成15年法律第124号) 第7条により、当社の総財産を社債458,347百万円の一般担保に供しております。 (2) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,052百万円 投資有価証券 2百万円</p> <p>計 1,054百万円 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 123百万円 長期借入金 385百万円 買掛金 2百万円</p> <p>計 511百万円</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 287百万円</p> <p>※4 1年内返済予定の長期借入金のうち、11,100百万円は無利子の政府借入金であります。</p> <p>※5 長期借入金のうち、94,153百万円は無利子の政府長期借入金であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 598,664百万円</p> <p>※2 担保提供資産 (1) 成田国際空港株式会社法 (平成15年法律第124号) 第7条により、当社の総財産を社債474,272百万円の一般担保に供しております。 (2) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 2,746百万円 建物及び構築物 1,011百万円 投資有価証券 1百万円</p> <p>計 3,760百万円 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 385百万円 長期借入金 4,223百万円 買掛金 2百万円</p> <p>計 4,611百万円</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 283百万円</p> <p>※4 同 左</p> <p>※5 長期借入金のうち、83,053百万円は無利子の政府長期借入金であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 582,537百万円</p> <p>※2 担保提供資産 (1) 成田国際空港株式会社法 (平成15年法律第124号) 第7条により、当社の総財産を社債462,193百万円の一般担保に供しております。 (2) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 15百万円 建物及び構築物 1,016百万円 投資有価証券 1百万円</p> <p>計 1,033百万円 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 700百万円 1年内返済予定の長期借入金 123百万円 長期借入金 4,423百万円 買掛金 2百万円</p> <p>計 5,249百万円</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 284百万円</p> <p>※4 同 左</p> <p>※5 同 左</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p>人件費 7,386百万円 (うち賞与引当金繰入額 950百万円) (うち退職給付費用 1,324百万円) (うち役員退職慰労引当金繰入額 90百万円) 警備費 951百万円 広告宣伝費 716百万円 支払手数料 1,000百万円 減価償却費 937百万円 公租公課 380百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p>人件費 7,474百万円 (うち賞与引当金繰入額 905百万円) (うち退職給付費用 1,440百万円) (うち役員退職慰労引当金繰入額 82百万円) 警備費 626百万円 支払手数料 898百万円 減価償却費 960百万円 公租公課 345百万円 貸倒引当金繰入額 2百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p>人件費 14,876百万円 (うち賞与引当金繰入額 1,006百万円) (うち退職給付費用 2,675百万円) (うち役員退職慰労引当金繰入額 177百万円) 警備費 1,851百万円 支払手数料 1,896百万円 減価償却費 1,898百万円 公租公課 779百万円 貸倒引当金繰入額 49百万円</p>
<p>※2 固定資産売却益は、土地の譲渡等によるものであります。</p>	<p>※2 同 左</p>	<p>—————</p>
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 973百万円 機械装置及び運搬具 209百万円 工具、器具及び備品等 80百万円 固定資産撤去費用 367百万円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 336百万円 機械装置及び運搬具 68百万円 工具、器具及び備品等 19百万円 固定資産撤去費用 201百万円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,574百万円 機械装置及び運搬具 373百万円 工具、器具及び備品等 128百万円 固定資産撤去費用 818百万円</p>
<p>※4 固定資産売却損は、土地の譲渡等によるものであります。</p>	<p>※4 同 左</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)								
	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、遊休資産及び処分予定資産について、個別資産ごとにグルーピングを行っております。そのうち、貨物ビルのリニューアル工事に伴い、今後使用が見込まれない資産について、減損損失を認識し、特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="600 584 999 770"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物及び構築物、 工具、器具及び備品</td> <td>千葉県 成田市</td> <td>249百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>その内訳は、建物及び構築物249百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。なお、当該資産については、撤去する方針が決定されており、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。</p>	用途	種類	場所	減損額	処分予定資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	千葉県 成田市	249百万円	
用途	種類	場所	減損額							
処分予定資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	千葉県 成田市	249百万円							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,574	1,287	平成20年3月31日	平成20年7月25日

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法 (平成15年法律第124号) 第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,314	657	平成21年3月31日	平成21年7月29日

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法 (平成15年法律第124号) 第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,574	1,287	平成20年3月31日	平成20年7月25日

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,314	利益剰余金	657	平成21年3月31日	(注)

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日となります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘 定 31,464百万円 預金期間が3ヶ 月を超える定期 △ 270百万円 預金 有価証券勘定の うちMMF 202百万円 現金及び現金同 等物の中間期末 残高 31,397百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘 定 31,624百万円 預金期間が3ヶ 月を超える定期 △270百万円 預金 有価証券勘定の うちMMF 202百万円 現金及び現金同 等物の中間期末 残高 31,557百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘 定 25,281百万円 預金期間が3ヶ 月を超える定期 △270百万円 預金 有価証券勘定の うちMMF 202百万円 現金及び現金同 等物の期末残高 25,213百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	空港運営 事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	施設貸付 事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	53,539	27,742	16,721	104	98,108	—	98,108
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,318	210	947	42	3,518	(3,518)	—
計	55,858	27,953	17,669	146	101,627	(3,518)	98,108
営業費用	54,761	19,477	10,833	501	85,574	(3,487)	82,086
営業利益 (又は営業損失△)	1,096	8,475	6,835	△354	16,053	(30)	16,022

当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	空港運営 事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	施設貸付 事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,577	23,982	15,889	102	89,552	—	89,552
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,707	150	977	41	3,876	(3,876)	—
計	52,285	24,133	16,867	143	93,428	(3,876)	89,552
営業費用	53,649	17,419	10,271	469	81,809	(3,797)	78,012
営業利益 (又は営業損失△)	△1,364	6,713	6,595	△325	11,618	(79)	11,539

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	空港運営 事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	施設貸付 事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	104,682	51,637	32,968	201	189,489	—	189,489
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,967	437	1,921	82	7,408	(7,408)	—
計	109,649	52,075	34,889	284	196,898	(7,408)	189,489
営業費用	113,480	37,176	21,819	940	173,416	(7,369)	166,047
営業利益 (又は営業損失△)	△3,831	14,899	13,070	△656	23,482	(39)	23,442

(注) 1. 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社グループの実態を勘案して事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

空港運営事業	……………	発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業
リテール事業	……………	商業スペースの運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業
施設貸付事業	……………	航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸事業
鉄道事業	……………	鉄道事業

3. 会計処理の方法の変更等

(前中間連結会計期間)

有形固定資産の耐用年数の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行った結果、当中間連結会計期間より、有形固定資産の一部について、耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、空港運営事業36百万円減少、リテール事業0百万円、施設貸付事業11百万円、鉄道事業0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額増減しております。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間においては、該当ありません。

(前連結会計年度)

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、空港運営事業73百万円減少、リテール事業0百万円、施設貸付事業22百万円、鉄道事業0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額増減しております。

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、空港運営事業1百万円、リテール事業0百万円、施設貸付事業35百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませぬ。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高はありませぬ。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 106,438円58銭	1株当たり純資産額 107,704円94銭	1株当たり純資産額 106,644円23銭
1株当たり中間純利益金額 2,772円39銭	1株当たり中間純利益金額 1,773円50銭	1株当たり当期純利益金額 2,978円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	5,544	3,546	5,957
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,544	3,546	5,957
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,000	2,000	2,000

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>国土交通省は、平成21年6月12日付で、本年夏ダイヤの全期間（本年3月29日～10月24日）、全路線を対象に、U/Lルール（注）の適用を一時停止することを関係航空会社及び当社に対し通知いたしました。</p> <p>この措置により減便・運休が多数発生した場合、営業収益が減少することが予想されますが、現時点では航空会社の対応が不明であることから、影響額については、見積もることが困難であります。</p> <p>（注） U/Lルール（Use It or Lose It Rule）とは、混雑空港において、貴重な資源であるスロットの有効活用を図るために国際航空運送協会（IATA）のガイドライン（Use It or Lose It Provision）に準拠し我が国が定めたルールで、夏期または冬期（IATAスケジュールの夏期または冬期をいう。）の一定期間において80%以上の使用実績を有するスロットに限って、次の年の対応する期間における優先使用権を認めるもの。</p>

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	21,260	22,094	17,717
売掛金	11,415	11,181	10,775
リース投資資産	—	4,192	4,337
貯蔵品	742	960	867
繰延税金資産	877	884	820
その他	3,181	4,449	5,018
貸倒引当金	△51	△52	△52
流動資産合計	37,425	43,710	39,485
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	328,387	317,189	322,206
構築物（純額）	169,063	180,159	169,763
機械及び装置（純額）	56,789	51,865	54,995
工具、器具及び備品（純額）	21,478	20,600	22,295
土地	269,723	273,811	272,418
建設仮勘定	17,332	12,477	13,019
その他（純額）	363	496	579
有形固定資産合計	863,139	856,600	855,278
無形固定資産			
ソフトウェア	6,147	6,172	6,203
その他	19	137	167
無形固定資産合計	6,166	6,309	6,370
投資その他の資産			
関係会社株式	15,332	15,272	15,272
繰延税金資産	20,794	21,178	21,145
その他	2,326	7,202	7,087
貸倒引当金	△1	△1	△1
投資その他の資産合計	38,452	43,651	43,504
固定資産合計	907,759	906,561	905,153
資産合計	945,184	950,271	944,639

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部			
流動負債			
買掛金	4,084	3,892	5,523
短期借入金	8,119	10,351	7,764
1年内償還予定の社債	53,128	14,996	31,957
1年内返済予定の長期借入金	23,199	22,100	15,100
未払金	10,507	8,936	15,917
未払法人税等	2,794	2,223	733
賞与引当金	1,013	949	1,022
その他	4,798	16,418	7,542
流動負債合計	107,645	79,868	85,561
固定負債			
社債	405,219	450,275	430,236
長期借入金	176,553	174,453	181,453
退職給付引当金	23,001	24,982	24,413
役員退職慰労引当金	107	99	128
その他	11,565	10,949	11,469
固定負債合計	616,446	660,760	647,699
特別法上の引当金			
成田新高速鉄道負担引当金	12,842	—	3,267
特別法上の引当金合計	12,842	—	3,267
負債合計	736,935	740,628	736,528
純資産の部			
株主資本			
資本金	100,000	100,000	100,000
資本剰余金			
資本準備金	52,000	52,000	52,000
資本剰余金合計	52,000	52,000	52,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金	85	85	85
別途積立金	51,649	54,711	51,649
繰越利益剰余金	4,513	2,846	4,375
利益剰余金合計	56,248	57,642	56,110
株主資本合計	208,248	209,642	208,110
純資産合計	208,248	209,642	208,110
負債純資産合計	945,184	950,271	944,639

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約
	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	損益計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	79,507	73,149	154,565
営業原価	55,434	54,345	114,719
営業総利益	24,072	18,804	39,845
販売費及び一般管理費	9,938	8,740	19,412
営業利益	14,134	10,064	20,432
営業外収益	138	206	344
営業外費用	4,706	4,623	9,490
経常利益	9,566	5,647	11,286
特別利益	85	11	576
特別損失	2,067	916	4,452
税引前中間純利益	7,584	4,742	7,410
法人税、住民税及び事業税	2,493	1,993	2,752
法人税等調整額	576	△96	283
法人税等合計	3,070	1,896	3,035
中間純利益	4,513	2,846	4,375

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	100,000	100,000	100,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000	100,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	52,000	52,000	52,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	52,000	52,000	52,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金			
前期末残高	85	85	85
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	85	85	85
別途積立金			
前期末残高	45,647	51,649	45,647
当中間期変動額			
別途積立金の積立	6,002	3,061	6,002
当中間期変動額合計	6,002	3,061	6,002
当中間期末残高	51,649	54,711	51,649
繰越利益剰余金			
前期末残高	8,576	4,375	8,576
当中間期変動額			
剰余金の配当	△2,574	△1,314	△2,574
別途積立金の積立	△6,002	△3,061	△6,002
中間純利益	4,513	2,846	4,375
当中間期変動額合計	△4,062	△1,528	△4,201
当中間期末残高	4,513	2,846	4,375
利益剰余金合計			
前期末残高	54,309	56,110	54,309
当中間期変動額			
剰余金の配当	△2,574	△1,314	△2,574
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	4,513	2,846	4,375
当中間期変動額合計	1,939	1,532	1,801

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当中間期末残高	56,248	57,642	56,110
株主資本合計			
前期末残高	206,309	208,110	206,309
当中間期変動額			
剰余金の配当	△2,574	△1,314	△2,574
中間純利益	4,513	2,846	4,375
当中間期変動額合計	1,939	1,532	1,801
当中間期末残高	208,248	209,642	208,110
純資産合計			
前期末残高	206,309	208,110	206,309
当中間期変動額			
剰余金の配当	△2,574	△1,314	△2,574
中間純利益	4,513	2,846	4,375
当中間期変動額合計	1,939	1,532	1,801
当中間期末残高	208,248	209,642	208,110